

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		通学路交通安全プログラム事業			評価番号	3-2-6-1
担当課		学校教育課	係	学務係	☒ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	
	施策	【6】児童・生徒の安全対策の充実			項	
	主な取組	①関係機関と連携した通学路の安全確保			目	
					事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	26	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直 ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	児童生徒が安全に通学できるよう通学路の安全確保に向けた取り組みを継続的、効果的に実施するため「通学路交通安全プログラム」により関係機関が連携し、定期的な見回りと点検・整備を行い、また、「登下校防犯プラン」に基づく防犯の観点からの通学路の点検についても、併せて実施し通学路の安全確保に努める。					

●実施 ～DO～

事業業績	「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づく通学路の点検を各小中学校へ依頼し、PTAの協力のもと危険箇所を洗い出し、早急に改善が必要な危険箇所について、警察及び道路管理者などの関係機関と合同で通学路の点検を行い、改善要望書を各関係機関へ提出した。 ・通学路合同点検実施回数 1回				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳				
事業費 計					
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 児童生徒の安全を確保するため、「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づく通学路の点検を実施しており、目的の達成に貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町が設置する小中学校の通学路の安全点検であり、町教育委員会が主体となり関係機関へ依頼し合同点検を行っているため、妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 毎年、定期的に合同点検を実施し、改善要望書を提出しており、また、緊急で危険箇所が発生した場合には、追加で合同点検を実施し、改善要望書を提出しているため、余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 児童生徒が安全に通学できるよう通学路の安全確保に向けた取り組みを継続的、効果的に実施するため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づく合同点検に係る予算計上はないため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づく合同点検に係る予算計上はない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	【理由】 登下校時における事故の未然防止に努め、子どもたちの安全を確保していくためには、継続的な危険箇所等の点検・改善が必要であり、引き続き、「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づき、警察等の関係機関と連携して対応していく。 また、小中学校において、交通安全協会の協力のもと、毎年、交通安全教室を実施し、教職員による登下校指導においても、交通ルールの遵守等を繰り返し指導し、児童生徒の安全確保に努めていく。	

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		自転車通学用ヘルメット支給事業			評価番号	3-2-6-2(1)	
担当課		学校教育課	係	総務係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費	
	施策	【6】児童・生徒の安全対策の充実			項	【010903】中学校費	
	主な取組	②学校安全教育の充実			目	【01090302】教育振興費	
					事業	自転車通学用ヘルメット支給事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称			
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰返し ○ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直 ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	自転車通学である中学生にヘルメットを無償配布し、登下校時の安全確保を図る。				

●実施 ～DO～

事業業績	登下校時の生徒の安全確保対策のため、入学時にヘルメットを配布した。 ・通学用ヘルメット(80個)購入			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	7 報償費	462,000 円	388,960 円	316,800 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	462,000 円	388,960 円	316,800 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	462,000 円	388,960 円	316,800 円
	事業費 計	462,000 円	388,960 円	316,800 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある ヘルメットを着用することで、自転車通学の生徒の登下校時の安全を確保できているため、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 登下校時の生徒の安全確保対策のため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 適正なヘルメットを配布しており、余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 保護者がヘルメットの費用を負担していた時期もあったが、保護者の負担軽減及び交通安全対策の観点から無償配布となったため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 町内の自転車販売業者から適切な価格で購入しているため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 保護者がヘルメットの費用を負担していた時期があったが、保護者の負担軽減及び交通安全の観点から、町が負担することが適切である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 登下校時の中学生の自転車通学の安全を図るため、引き続き事務事業を実施していく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		小学校児童通学用バス運行事業			評価番号	3-2-6-2(2)
担当課		学校教育課	係	総務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【6】児童・生徒の安全対策の充実			項	【010902】小学校費
	主な取組	②学校安全教育の充実			目	【01090201】学校管理費
					事業	小学校児童通学用バス運行事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	20	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直 ☒ 委託(☒ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	利根小学校児童の遠距離通学に対処するため、登下校時のバスの運行を行う。 また、通学路の安全確保に向けた取り組みを継続的、効果的に実施するため「通学路交通安全プログラム」に基づき、関係機関と連携して実施する通学路の点検にあわせ、バス停留所の安全点検を行う。					

●実施 ～DO～

事業業績	利根小学校児童の遠距離通学に対処するため、通学用バスの運行を委託し、児童の遠距離通学の負担緩和及び登下校時の安全を確保することができた。 ・小学校児童通学用バス運行業務委託(13台)				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	12 委託料	9,252,210 円	9,765,360 円	80,629,285 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計	9,252,210 円	9,765,360 円	80,629,285 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	1,144,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	9,000,000 円	9,000,000 円	19,400,000 円
		その他	円	円	円
		一般財源	252,210 円	765,360 円	60,085,285 円
事業費 計	9,252,210 円	9,765,360 円	80,629,285 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 児童の遠距離通学の負担緩和及び登下校時の安全確保のため、通学バスの運行は必要であることから、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 登下校時の児童生徒の安全確保及び遠距離通学に伴う通学バスの運行のため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 児童の人数や居住地に合わせて、バスの台数や運行ルートについて見直す余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 平成20年の小学校統合により児童の遠距離通学の負担緩和及び登下校時の安全確保の観点から実施しており、また、令和5年度には小学校を1校に統合したため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 貸切バスの運賃・料金制度については、国土交通省のガイドラインで運行経路、運行時間、バスの大きさにより決まっており、指名競争入札によりバス運行業者を決定しているため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 平成20年4月の小学校統合時に、登下校時の児童の安全確保及び遠距離通学に伴う通学バスの運行のため、町が主体となり事業を行うこととなったため、受益者負担を求めるものではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	【理由】 平成20年4月に統合した布川小学校及び文間小学校の対象地区から通学する児童の遠距離による負担緩和及び安全の確保のためにバスを運行しており、令和5年度に町内小学校3校を1校に統合したことから、今後についても登下校時のバス運行ルートやバスの台数等について検討を重ねながら、安全で安心な通学体制の確保に取り組んでいく。	